

経営方針

2008年 12月2日

富士通株式会社

代表取締役社長

野副 州旦

2008年度第2四半期累計業績

減収・営業減益だが、特別損失の減少により純利益は益転

(単位:億円)	2007年度 2Q累計実績	2008年度 2Q累計実績	前年比 増減率	7月時 計画比	備考
売上高	25,131	24,537	▲2.4%	+37	<ul style="list-style-type: none"> 国内+1.4%、海外▲8.5% 為替影響を除くとほぼ前年同期並み
営業利益	439	385	▲12.3%	+35	<ul style="list-style-type: none"> ユビキタス、デバイスが大幅減益 テクノロジーソリューションは大幅増益
経常利益	299	290	▲2.9%	+140	<ul style="list-style-type: none"> 為替差益:20億円 持分法投資損失:▲49億円
純利益	▲93	46	-	+46	<ul style="list-style-type: none"> 前年の会計方針変更影響(たな卸資産評価損)により前年同期比+139億円

2008年度 見通しの変更

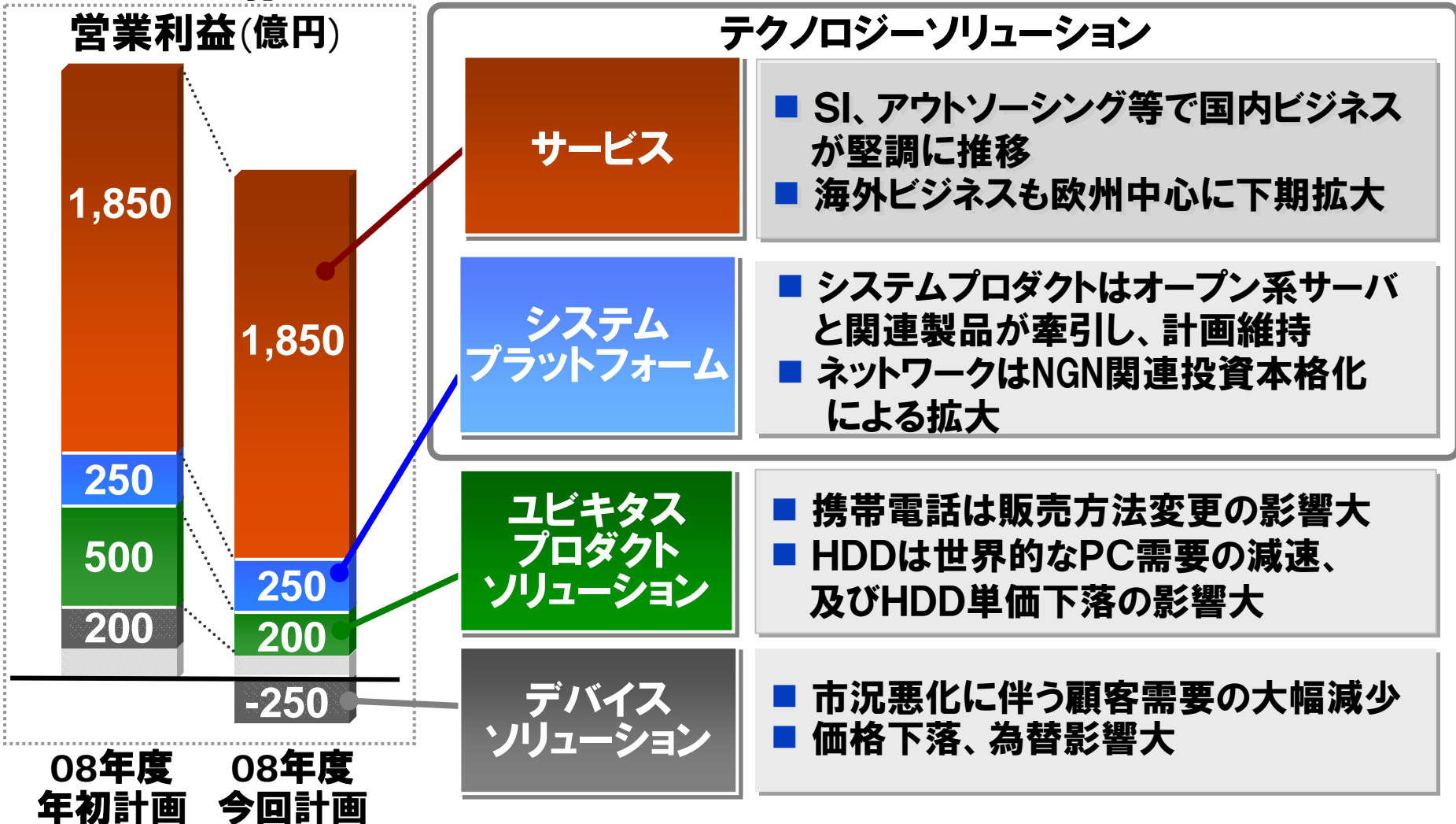
市場環境の大幅な変化に伴い、売上、利益予想を見直し

(単位:億円)	2007年度 実績	2008年度		前回計画比 (内 為替影響)	前年比 増減率
		7月時予想	今回予想		
売上高	53,308	53,500	50,500	▲3,000 (▲500)	▲5.3%
営業利益	2,049	2,200	1,500	▲700 (▲50)	▲26.8%
経常利益	1,628	1,850	1,200	▲650 (▲100)	▲26.3%
純利益	481	1,000	600	▲400 (▲50)	+24.7%

2008年度 利益計画見直し(セグメント別)

テクノロジーソリューションは通期計画に変更ナシ

セグメント別
営業利益(億円)



中期実現に向けたこれからのテーマ

ビジネス改革の加速と新たな取組み

国内ビジネスの収益力を磐石にする

- サービスビジネスの収益力を更に高める
- システムプロダクトとサービスのシナジー効果を更に高める（製販一体）

海外ビジネスの成長力と収益性を高める

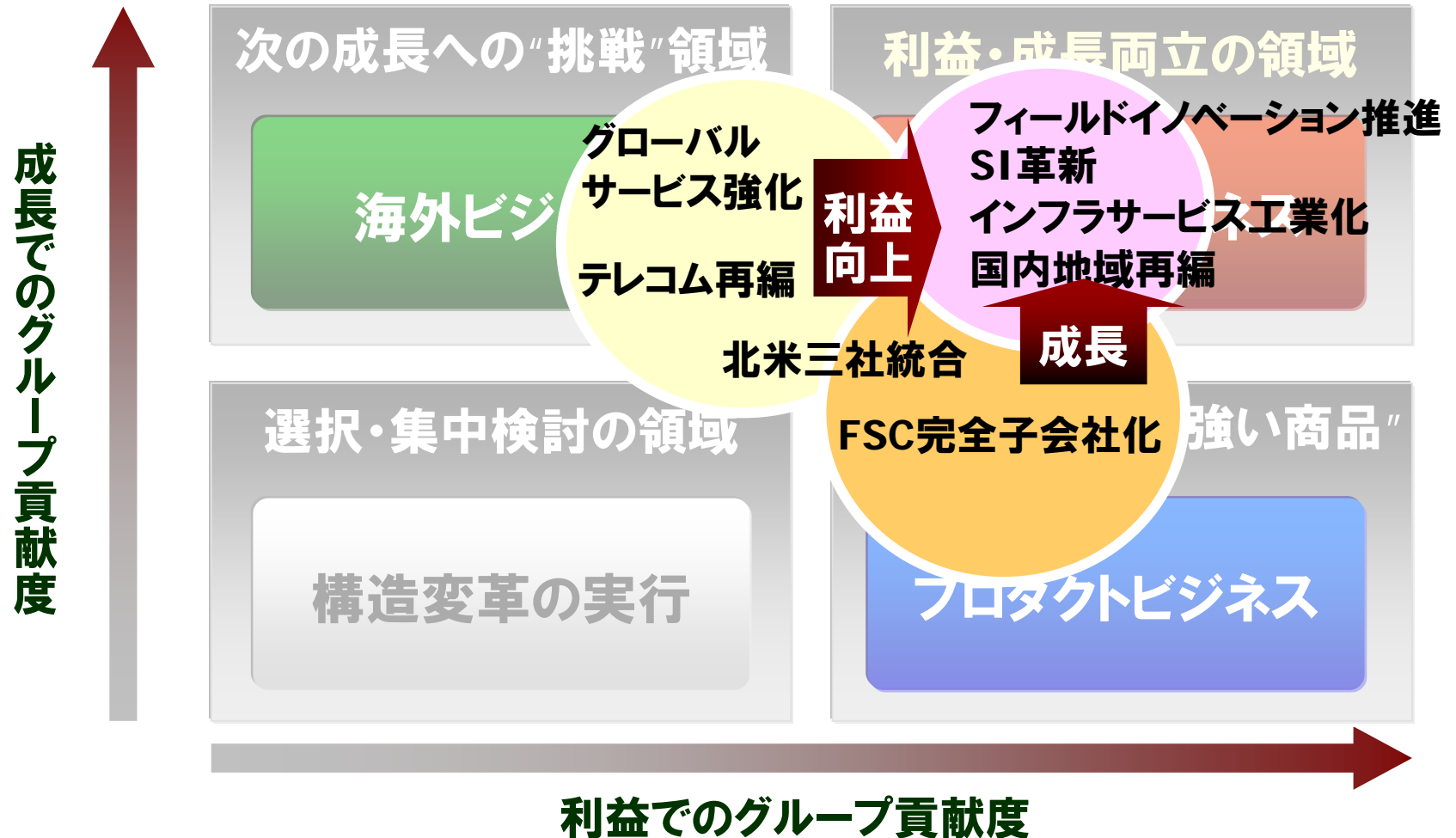
- インフラサービスを中心にしてグローバルサポート能力を高める
- 海外各社のコスト構造にメスを入れ、収益力を高める

課題事業の「選択と集中」

- 全社連結営業利益目標に貢献できるかどうかで判断

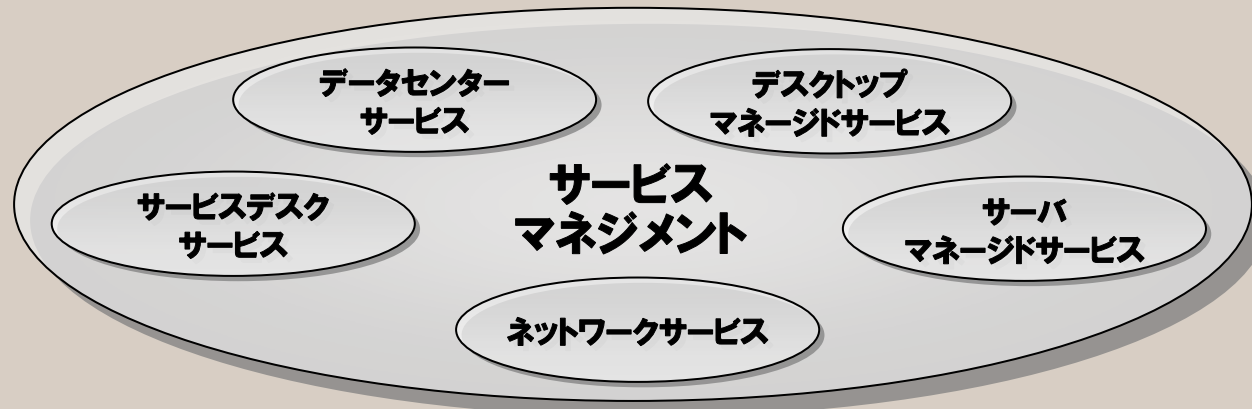
富士通のポートフォリオと成長戦略

プロダクトビジネスの拡大と海外ビジネスの収益力強化



グローバルサービス強化

「グローバル・インフラストラクチャー・サービス」



グローバルに一貫性のあるサービス

拠点設備強化 (RESOURCES)

- 堅牢で環境に配慮した、十分な規模のデータセンターを設備
- お客様の主要なビジネス拠点にデータセンターを確保

品質標準化 (PROCESSES)

- ITILをベースとしたサービスデリバリー、運用サービス手法の標準化
- 標準テンプレートを各種整備

人材育成 (SKILLS)

- 高度なスキルを持つ要員育成し、リソースの適正配置
- 教育プログラムの共同開発と現地運用要員の育成
- スキル向上に向けた専門ナレッジ共有

プロダクトビジネスの拡大

Fujitsu Siemens Computers の完全子会社化

■ FSCプロダクトのグローバル展開

- ✓ 従来はEMEA地域と他地域での商品に差異

→ グローバルにお客様へ統一的なプロダクトとサービスの提供

■ 日本国内マーケットでのTime to Marketな製品展開

- ✓ 日本とFSCの重複によるタイムディレイの解消

→ スピードのある商品提供とラインナップの拡充

■ グローバルな統一ラインナップによる価格競争力強化

- ✓ 日本とFSCの重複による非効率の解消

→ 競争力のある商品提供

FSCの取得は、富士通の事業変革の軸

シンプルな目標を共有して、そのためにやるべきことを決める

国内販売体制の強化

パートナービジネス
地域営業体制
インフラ工業化

サーバ開発の再編

FSCを中心とした
IAサーバのR&D
マーケティング・調達

FSCの取得

SAP
Microsoft

北米新会社
アジア・中国
新興国市場開拓

パートナーシップの強化

FSCの構造改革
FSとFSCのシナジー
EMEAビジネス拡大

海外拠点の見直し

中期目標 (2007-2009年度)

2007年度
実績

2008年度
目標

中期目標
(2009年)

営業利益率

連結

3.8%

3.0%

5% 超

テクノロジー
ソリューション

5.5%

6.5%

7% 超

海外売上高比率

36%

33%

40% 超

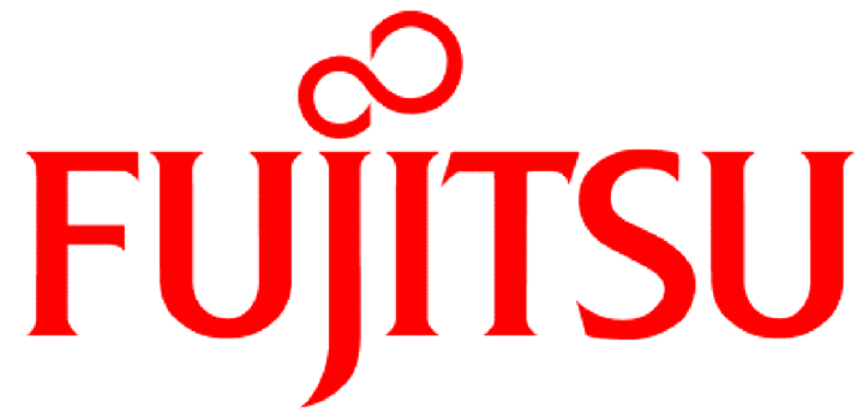
棚卸資産回転数^{*}月当り

1.03 回

1.12 回

(2 回)

(中長期的な目標水準)



FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

免責事項

このプレゼンテーション資料、及びミーティングで配布されたその他の資料や情報、及び質疑応答で話した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）

- ・富士通の提供するサービスまたは製品にとって主要な地域（アメリカ合衆国、EU諸国、日本、その他アジア諸国など）のマクロ経済環境や市況動向。中でも当社顧客のIT支出に影響を及ぼすような経済環境要因。
- ・急速な技術変革や顧客需要の変動。及び富士通が参入しているIT市場、通信市場、電子デバイス市場での激しい価格競争。
- ・他社との戦略的提携や、合理的条件下での他社との取引を通じて、富士通が特定のビジネスから撤退し、関連資産を処分する可能性。およびこのような撤退・処分から発生する損失の影響。
- ・特定の知的財産権の利用に関する不確実性。特定の知的財産権の防御に関する不確実性。
- ・富士通の戦略的提携企業の業績に関する不確実性。
- ・富士通の保有する国内外企業の株式の価格下落が、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に与える影響。およびこの保有株式の株価下落により発生した富士通の年金資産の評価減とこれを補うために追加拠出される費用の発生による影響
- ・顧客企業の業績不振、資金ショート、支払不能、倒産などに起因する売掛債権の回収遅延や回収不能によって、当社が被る損害の影響
- ・富士通が売上高をあげている主な国の通貨、および富士通が資産や負債を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動により発生する為替差損益の影響（特に、日本円と、イギリスポンド、アメリカドルとの間の為替差損益の影響）